平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場会社名　株式会社 ナイガイ　　上場取引所　東
コード番号　8013　URL　http://www.naigai.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 泉　潔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当　(氏名) 市原　聡　TEL 03-5822-3810

四半期報告書提出予定日　平成24年6月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	3,774	1.3	75	64.3	93	111.6	85	415.1
24年1月期第1四半期	3,723	△4.2	46	―	44	―	16	―

(注)包括利益　25年1月期第1四半期　167百万円　(―%)　24年1月期第1四半期　△97百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第1四半期	1.15	―
24年1月期第1四半期	0.22	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期第1四半期	13,352	7,076	52.9	95.40
24年1月期	12,493	6,908	55.2	93.16

(参考) 自己資本　25年1月期第1四半期　7,060百万円　24年1月期　6,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	―	―	0.00	0.00
25年1月期	―				
25年1月期(予想)		―	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,540	6.7	△70	―	△70	―	△80	―	△1.08
通期	18,200	0.4	200	39.3	150	28.9	120	57.9	1.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期1Q	78,281,815 株	24年1月期	78,281,815 株
② 期末自己株式数	25年1月期1Q	4,276,905 株	24年1月期	4,276,543 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期1Q	74,005,157 株	24年1月期1Q	74,011,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の我が国経済は、回復の傾向を見せ始めた個人消費を中心とする内需の下支えに加え、公共事業を中心とする震災復興需要も牽引し、ＧＤＰがプラス基調となるなど、緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州金融リスクの再燃などの世界的な金融不安拡大の影響で、再び、株安、円高の進行圧力が高まり、依然として予断を許さない状況が続いております。

衣料品業界におきましては、昨年の震災自粛ムードから一転、消費マインドは好転し始めているものの、序盤戦では強い寒波の影響と天候不順で春物が出遅れ、３月は前年の震災影響の反動で大きくプラスに転じたものの、一昨年ベースまでの回復には至りませんでした。４月中旬以降は、気温上昇とともに春夏ファッション商材の動きが活発になってきておりますが、引き続き不透明な経済環境下にあって慎重な購買姿勢が続いており不安定な消費動向となっています。

こうした中、当社グループといたしましては、今期課題に掲げております、卸売り事業での新規販路シェアの拡大及び既存販路の深耕、通信販売事業でのインターネット通販事業の拡大とテレビショッピング事業の構造改革に取り組んでおり、当第１四半期連結累計期間において各部門とも概ね想定範囲での進捗となっております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,774百万円（前年同期比50百万円の増収）、営業利益は75百万円（前年同期比29百万円の増益）、経常利益は93百万円（前年同期比49百万円の増益）、四半期純利益は85百万円（前年同期比68百万円の増益）となりました。

セグメント別業績概要は以下の通りです。

（卸売り事業）

卸売り事業の主体であるレッグウェア事業につきまして、百貨店販路の紳士靴下は、店頭のプロパー販売ではドレスソックスに加え、ショートソックスがハイゲージ柄物を中心に前年を上回るペースで堅調に推移したものの、冬物セール期間の短縮などでセール販売が減少し、卸販売は前年並みとなりました。一方、婦人靴下は、美脚系トレンドの流れからパンスト類が好調であることに加え、長引いた低気温の影響でオペイクが前年を上回るペースで推移、ソックス類ではスポーツ需要の伸びに伴いスニーカーソックス、クルーソックスが売上を牽引し、卸販売で前年を上回る堅調な出足となりました。

量販店販路では、天候不順で春物の立ち上がりが苦戦した影響で、主要得意先がＰＢ主体の展開となり、ブランド品でのセールイベントが縮小、さらに昨年の震災特需セールなどもなく、卸販売では前年を下回る結果となりました。

専門店販路では、超消臭などの機能ソックスが好調に動き、紳士ソックスの卸販売が前年を上回るペースで推移する一方で、主力のキャラクター商品が苦戦し、販路全体では厳しい立ち上がりとなりました。

その他卸売り事業の株式会社ＮＡＰ他、ロンデックス、ＯＥＭ、輸出、海外子会社の各事業については概ね計画通りの進捗で推移しております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は2,912百万円（前年同期比12百万円の増収）、営業利益は82百万円（前年同期比2百万円の増益）となりました。

（通信販売事業）

テレビショッピングを主体に展開する株式会社ナイガイ・イムは、課題として掲げている事業の抜本的構造改革に取り組んでおり、強化販路としてのインターネット販売は計画を大きく上回る伸びとなり順調に推移、さらに喫緊の課題としている在庫削減は概ね計画通りの進捗となっているものの、主力のオンエア販売が、プロパー、セール番組ともに天候不順等の影響による視聴者の慎重な購買姿勢により苦戦を強いられ、事業全体では計画をやや下回る推移となりました。

インターネットショッピングを展開するセンティーレワン株式会社は、昨年の震災影響による減収からの反動に加え、楽天、アマゾンのモールによるテレビキャンペーンやヤフーの広告効果などにより大幅な増収となり、また、４月から販売を開始した新ブランド「ゲンテン」も計画を上回るペースで、今後の新規顧客獲得に期待できるスタートとなりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間での通信販売事業全体の売上高は890百万円（前年同期比35百万円の減収）、営業損失は6百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して859百万円増加し、13,352百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が549百万円増加し、受取手形及び売掛金が495百万円減少、商品及び製品が667百万円増加しました。固定資産では、無形固定資産がソフトウェア仮勘定等の増加により43百万円増加し、投資有価証券が時価の上昇により71百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して691百万円増加し、6,276百万円となりました。支払手形及び買掛金が496百万円、短期借入金が365百万円それぞれ増加し、返品調整引当金が156百万円減少しました。

純資産につきましては、四半期純利益85百万円とその他有価証券評価差額金の増加62百万円等により、前連結会計年度末に対して167百万円増加し、7,076百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し、52.9%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年１月期の第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年３月16日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、経営合理化策が概ね完了し、営業利益の黒字化を果たすことができましたが、子会社の株式会社ナイガイ・イムの売上拡大に伴う在庫の急増により、収支バランスが悪化したことから、連結キャッシュ・フローがマイナスとなりました。

当連結会計年度は、株式会社ナイガイ・イムにおいて、展開ブランドの集約、SCMの再構築、在庫の削減を軸とした事業の抜本的改革を実施し、連結キャッシュ・フローの黒字化を計画しております。

当第１四半期連結会計期間末における資金ポジションから判断いたしましても、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

なお、当社グループは、厳しい経済環境下で予測される消費行動の変化に適切に対応し、グループ業績の安定的な黒字体制を確実なものとするため、以下の各課題に取り組んでまいります。

①中期経営計画推進による成長戦略の展開
- レッグウェア事業の新規販路シェアの拡大と既存販路深耕
- インターネット通販事業の拡大と収益力強化
- グループ内での直貿製販一貫連携による収益力強化

②株式会社ナイガイ・イムの抜本的事業構造改革による収支バランスの改善
- 展開ブランドの集約による事業効率の改善
- SCMの再構築による効率的な生産調達体制の確立
- 販売ルートの拡大による在庫削減

③2013年度を起点とする新三カ年計画の策定

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318	3,868
受取手形及び売掛金	3,261	2,766
商品及び製品	2,901	3,568
仕掛品	9	15
原材料及び貯蔵品	86	89
未収消費税等	―	18
その他	358	305
貸倒引当金	△37	△31
流動資産合計	9,898	10,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58	56
土地	58	62
その他（純額）	92	127
有形固定資産合計	209	246
無形固定資産	291	335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856	1,928
その他	292	298
貸倒引当金	△54	△57
投資その他の資産合計	2,093	2,169
固定資産合計	2,594	2,750
資産合計	12,493	13,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年４月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	2,578
短期借入金	1,245	1,610
未払法人税等	39	19
賞与引当金	29	59
返品調整引当金	354	198
その他	625	563
流動負債合計	4,376	5,030
固定負債		
長期借入金	146	146
退職給付引当金	926	949
繰延税金負債	102	116
その他	34	34
固定負債合計	1,208	1,246
負債合計	5,584	6,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	△7,086	△7,001
自己株式	△460	△460
株主資本合計	6,966	7,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	10
為替換算調整勘定	△20	△1
その他の包括利益累計額合計	△72	8
少数株主持分	14	15
純資産合計	6,908	7,076
負債純資産合計	12,493	13,352

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)
売上高	3,723	3,774
売上原価	2,310	2,279
売上総利益	1,412	1,494
販売費及び一般管理費	1,366	1,418
営業利益	46	75
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	5	25
その他	12	9
営業外収益合計	17	35
営業外費用		
支払利息	7	10
持分法による投資損失	1	4
その他	10	2
営業外費用合計	19	17
経常利益	44	93
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	－
特別損失合計	13	－
税金等調整前四半期純利益	31	93
法人税、住民税及び事業税	6	7
法人税等調整額	8	△0
法人税等合計	14	7
少数株主損益調整前四半期純利益	16	85
少数株主利益	0	0
四半期純利益	16	85

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	56
為替換算調整勘定	△1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	△114	81
四半期包括利益	△97	167
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98	166
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	卸売り事業	通信販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,797	926	3,723	－	3,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	－	101	△101	－
計	2,899	926	3,825	△101	3,723
セグメント利益又は損失（△）	79	△28	51	△5	46

（注）１．調整額はセグメント間の取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	卸売り事業	通信販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,883	890	3,774	－	3,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	－	29	△29	－
計	2,912	890	3,803	△29	3,774
セグメント利益又は損失（△）	82	△6	75	0	75

（注）１．調整額はセグメント間の取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。